



事業者達成状況報告書

令和元年7月8日

35

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 東京都新宿区市谷本村町5番1号

氏名 防衛省 航空幕僚監部  
航空幕僚長 丸茂 吉成  
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第5項(第9条第3項)の規定により次のとおり提出します。

住所(主たる事業所の所在地)	東京都新宿区市谷本村町5-1									
氏名(名称及び代表者の氏名)	防衛省 航空幕僚長 航空幕僚長 丸茂 吉成									
主たる業種	97 国家公務									
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者									
計画期間	平成28年4月 / 平成31年3月 /									
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (平成27)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度(計画) (平成30)年度 (二酸化炭素換算)	増減率	報告年度(実績) (平成30)年度 (二酸化炭素換算)	増減率				
	排出量(1)	5,863.0 t	5,687.0 t	△ 3.0%	7,471.9 t	27.4%				
実績に対する自己評価		今年度も省エネルギー対策を実施したが、航空機機種変更に伴う整備機材等の電気容量増加及び航空機整備作業時間増加に伴う暖房負荷増加により排出量が27%増加し目標値を上回った。トップランナー制度対象機器及び高効率機材への更新を計画しているが、予算等の関係から転換が一部しか進んでいないため、効果が得られていない。								
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率	報告年度(実績)	増減率			
		二酸化炭素換算 延床面積	61 t-CO2/m2	59 t-CO2/m2	△ 3.0%	79 t-CO2/m2	28.9%			
		二酸化炭素換算			%		%			
		二酸化炭素換算			%		%			
実績に対する自己評価		航空機機種変更に伴う整備機材等の電気容量増加及び航空機整備作業時間増加に伴う暖房負荷増加により、温室効果ガスの排出量自体が増加している。今後も冷暖房の適切な温度管理及びクールビズ等の省エネを推進していく。								
寄与的取組	取組区分	目標年度(計画)			報告年度(実績)					
		実数値		二酸化炭素換算の削減量	実数値		二酸化炭素換算の削減量			
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	(売電量)	kWh	t	(売電量)	kWh	t			
		(熱供給量)	GJ	t	(熱供給量)	GJ	t			
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)		t	-		t			
	森林保全による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	-	-	t	-	-	t			
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)		t	(購入量)	GJ	t			
削減量等合計(2)			0 t			t				
差引排出量(1)-(2)	基準年度(実績)	5,863.0 t	目標年度(計画)	5,687.0 t	増減率(計画)	△ 3.0%	報告年度(実績)	7,471.9 t	増減率(実績)	27.4%
	推進体制 防衛大臣を事業者として、防衛省全体のエネルギー管理統括者(大臣官房長)の下に、航空自衛隊を統括するエネルギー管理統括者(航空幕僚監部施設課長)をおく。航空自衛隊の基地には、事業所のエネルギーに関する統括者(基地司令)の下にエネルギー管理員を選任し、基地におけるエネルギーの使用の合理化を推進する。									
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容							
	平成28~31	格納庫、事務室等	照明器具を高効率型に更新する。また、電気機器更新時に省エネ機器を導入する。							
	平成28~31	基地内全般	既存変圧器等の更新時には、トップランナー制度対象機器を採用する。							

地球温暖化対策に資する社会貢献活動	・環境配慮物品等の積極的な購入
特記事項	

注1 該当する口には、レ印を記入してください。

2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。

3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。

4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。

5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。

6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。

7 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達を採用などを記入してください。